

## 調査結果の概要

### 1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) **事業所数**は7613事業所で、前年に比べ2.4%の減少となった。
- (2) **従業者数**は36万4064人で、前年に比べ0.6%の増加となった。
- (3) **製造品出荷額等**は16兆5067億円で、前年に比べ5.4%増加となった。
- (4) **付加価値額**は5兆1159億円で、前年に比べ2.8%増と6年連続の増加となった。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所、人

年次	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率(%)	実数	対前年増減率(%)
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成 21	10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0
平成 22	9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0
平成 23	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4
平成 24	9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3
平成 25	9,017	▲ 3.0	352,318	0.8
平成 26	8,710	▲ 3.4	350,429	▲ 0.5
平成 28	9,032	3.7	348,097	▲ 0.7
平成 29	7,996	▲ 11.5	356,782	2.5
平成 30	7,798	▲ 2.5	361,956	1.5
令和 元	7,613	▲ 2.4	364,064	0.6

注1 事業所数及び従業者数については、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、それ以前の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

2 工業統計調査と時系列比較を行うために、平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」、平成28年は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち製造事業所について集計したものである。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年 増減率 (%)	金額	対前年 増減率 (%)
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
平成 22	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
平成 23	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
平成 24	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
平成 25	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0
平成 26	14,888,356	6.1	4,674,608	5.3
平成 27	15,445,672	3.7	4,872,277	4.2
平成 28	15,105,350	▲ 2.2	4,882,005	0.2
平成 29	15,665,881	3.7	4,977,699	2.0
平成 30	16,506,736	5.4	5,115,858	2.8

注1 工業統計調査と時系列比較を行うために、平成23年は「平成24年経済センサスー活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち製造事業所について集計したものである。

2 平成27年の数値は、個人経営票による調査分を含まない。

(5) 全国における兵庫県の工業（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の2019年工業統計確報による全国の集計結果は、事業所数18万5116事業所（▲1.7%）、従業者数777万8124人（1.0%増）、製造品出荷額等331兆8094億円（4.0%）、付加価値額104兆3007億円（0.9%）となっている。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数は39都道府県で減少し、1県で横ばい、7県で増加している。従業者数は35道府県で増加し、12都府県で減少している。製造品出荷額等は40道府県で増加し、7都府県で減少している。付加価値額は兵庫県を含む30道府県で増加し、17都府県で減少している。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.1%で第6位、従業者数が4.7%で第5位、製造品出荷額等が5.0%で第5位、付加価値額が4.9%で第5位となっている。

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数（全国の産業別構成比率を1としたもの）でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品（3.79）、次いで、鉄鋼（2.08）はん用機械（2.06）、電気機械（1.67）、化学（1.50）の順となっている。

表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	185,116		7,778,124		3,318,094		1,043,007	
<b>兵 庫</b>	<b>7,613</b>	<b>6</b>	<b>364,064</b>	<b>5</b>	<b>165,067</b>	<b>5</b>	<b>51,159</b>	<b>5</b>
大 阪	15,500	1	447,404	2	175,615	3	56,088	3
大 愛	15,322	2	863,149	1	487,220	1	137,021	1
埼 玉	10,796	3	399,193	4	141,470	6	48,193	6
東 京	9,870	4	246,895	8	75,777	16	30,743	12
静 岡	9,002	5	413,309	3	175,395	4	61,147	2
神 奈 川	7,349	7	355,924	6	184,431	2	53,104	4
岐 阜	5,487	8	204,629	15	58,897	21	21,067	18
新 潟	5,229	9	189,386	17	50,674	23	18,978	21
福 岡	5,159	10	222,538	9	102,379	10	26,137	15

図1 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

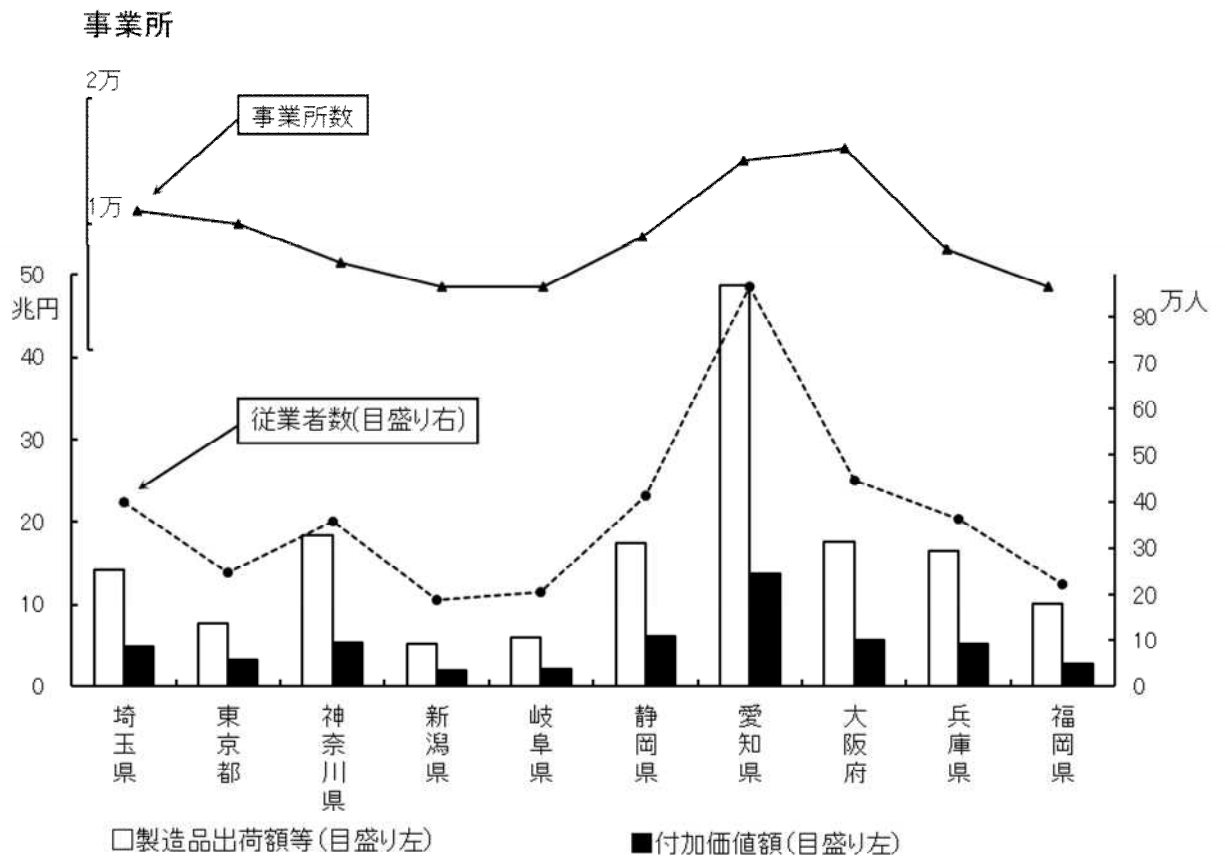
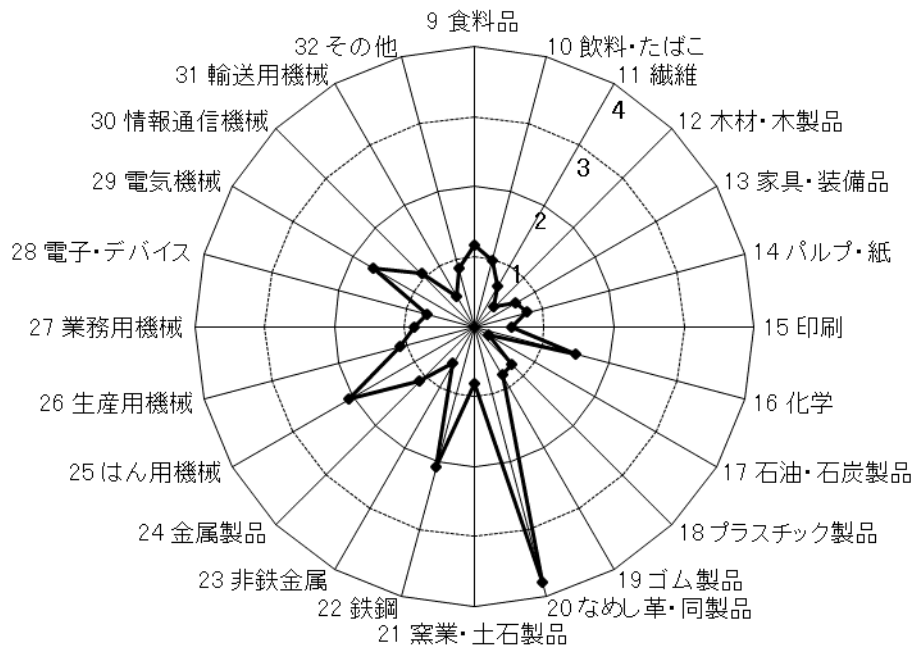


図2 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は7613事業所で、前年に比べ185事業所、2.4%減少した。

### (1) 産業分類別（表4、図3）

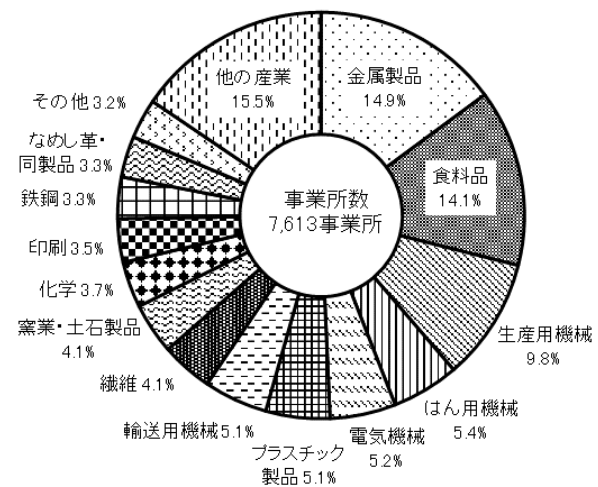
事業所数が最も多いのは金属製品で1133事業所（構成比14.9%）、次いで食料品1071事業所（14.1%）、生産用機械743事業所（9.8%）、はん用機械408事業所（5.4%）、電気機械398事業所（5.2%）の順となり、この5産業で全体の49.3%を占めている。

前年に比べ、増加したのは業務用機械（3.6%）、非鉄金属（1.5%）、生産用機械（1.1%）、プラスチック製品（1.0%）の4産業です。減少したのはゴム製品（▲8.2%）その他（▲7.7%）、電子・デバイス（▲7.4%）、石油・石炭製品（▲5.9%）、家具・装備品（▲5.5%）など19産業となっている。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成30年	令和元年		
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>7,798</b>	<b>7,613</b>	<b>▲ 2.4</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	1,093	1,071	▲ 2.0	14.1
10 飲料・たばこ	127	126	▲ 0.8	1.7
11 繊維	329	313	▲ 4.9	4.1
12 木材・木製品	150	145	▲ 3.3	1.9
13 家具・装備品	110	104	▲ 5.5	1.4
14 パルプ・紙	191	189	▲ 1.0	2.5
15 印刷	275	264	▲ 4.0	3.5
16 化学	289	278	▲ 3.8	3.7
17 石油・石炭製品	34	32	▲ 5.9	0.4
18 プラスチック製品	384	388	▲ 1.0	5.1
19 ゴム製品	207	190	▲ 8.2	2.5
20 なめし革・同製品	258	249	▲ 3.5	3.3
21 窯業・土石製品	309	309	0.0	4.1
22 鉄鋼	259	251	▲ 3.1	3.3
23 非鉄金属	133	135	▲ 1.5	1.8
24 金属製品	1,168	1,133	▲ 3.0	14.9
25 はん用機械	415	408	▲ 1.7	5.4
26 生産用機械	735	743	▲ 1.1	9.8
27 業務用機械	110	114	▲ 3.6	1.5
28 電子・デバイス	108	100	▲ 7.4	1.3
29 電気機械	416	398	▲ 4.3	5.2
30 情報通信機械	48	46	▲ 4.2	0.6
31 輸送用機械	389	386	▲ 0.8	5.1
32 その他	261	241	▲ 7.7	3.2

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別（表5）

従業者規模別でみると、「4～29人」が72.8%を占め5544事業所（対前年比▲3.3%）で「30人以上」は27.2%で2069事業所（0.3%）となっている。  
 細かく前年と比較すると、「4～9人」で▲5.6%、「10～19人」で▲2.1%、「300人以上」で2.8%増、「100～299人」で0.9%増となっている。

表5 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

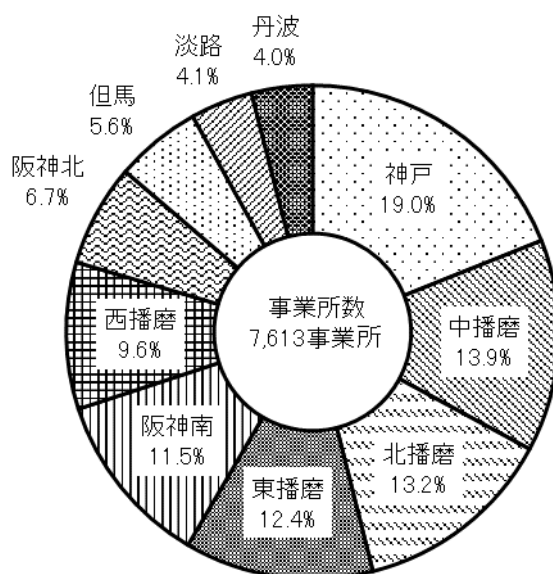
従業者規模	平成30年		令和元年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	7,798	100.0	7,613	▲ 2.4	100.0
小計(4～29人)	5,736	73.6	5,544	▲ 3.3	72.8
4～9人	2,753	35.3	2,598	▲ 5.6	34.1
10～19人	1,962	25.2	1,921	▲ 2.1	25.2
20～29人	1,021	13.1	1,025	0.4	13.5
小計(30人～)	2,062	26.4	2,069	0.3	27.2
30～99人	1,354	17.4	1,351	▲ 0.2	17.7
100～299人	530	6.8	535	0.9	7.0
300人以上	178	2.3	183	2.8	2.4

(3) 地域別（図4）

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.0%、次いで中播磨13.9%、北播磨13.2%、東播磨が12.4%となっている。

前年に比べ、中播磨（▲3.8%）、西播磨（▲3.6%）、阪神北（▲3.2%）など丹波を除く全ての地域で減少した。

図4 地域別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は36万4064人で、前年と比べ2108人、0.6%増加した。

#### (1) 産業分類別（表6、図5）

従業者数が最も多いのは食料品で5万5585人（構成比15.3%）、次いで電気機械が3万8750人（10.6%）、輸送用機械3万7386人（10.3%）、金属製品3万239人（8.3%）、生産用機械2万9092人（8.0%）の順となり、この5産業で全体の52.5%を占めている。

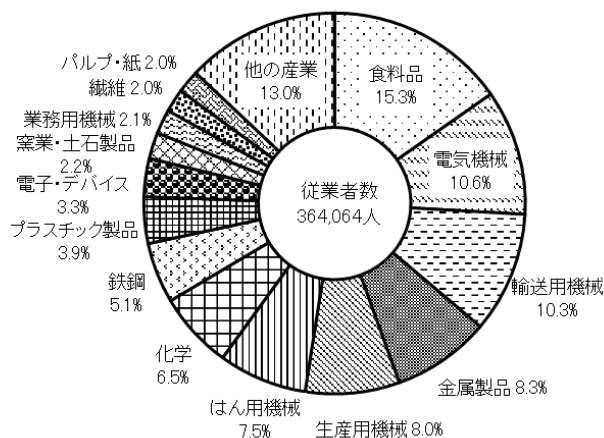
前年に比べ増加したのは電子・デバイス（14.8%増）、石油・石炭製品（10.6%増）、家具・装備品（7.5%増）など14産業である。減少したのは情報通信機械（▲14.6%）、その他（▲11.1%）、飲料・たばこ（▲8.0%）など10産業である。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人

	平成30年	令和元年		
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>361,956</b>	<b>364,064</b>	<b>0.6</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	55,627	55,585	▲0.1	15.3
10 飲料・たばこ	6,272	5,773	▲8.0	1.6
11 繊維	7,245	7,151	▲1.3	2.0
12 木材・木製品	2,396	2,349	▲2.0	0.6
13 家具・装備品	1,990	2,139	7.5	0.6
14 パルプ・紙	7,067	7,104	0.5	2.0
15 印刷	6,335	6,548	3.4	1.8
16 化学	23,104	23,663	2.4	6.5
17 石油・石炭製品	1,087	1,202	10.6	0.3
18 プラスチック製品	14,372	14,361	▲0.1	3.9
19 ゴム製品	5,788	5,667	▲2.1	1.6
20 なめし革・同製品	3,762	3,814	1.4	1.0
21 窯業・土石製品	8,025	8,074	0.6	2.2
22 鉄鋼	19,660	18,724	▲4.8	5.1
23 非鉄金属	6,892	6,920	0.4	1.9
24 金属製品	29,856	30,239	1.3	8.3
25 はん用機械	26,794	27,304	1.9	7.5
26 生産用機械	28,186	29,092	3.2	8.0
27 業務用機械	7,739	7,542	▲2.5	2.1
28 電子・デバイス	10,327	11,856	14.8	3.3
29 電気機械	38,442	38,750	0.8	10.6
30 情報通信機械	7,243	6,186	▲14.6	1.7
31 輸送用機械	36,287	37,386	3.0	10.3
32 その他	7,460	6,635	▲11.1	1.8

図5 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

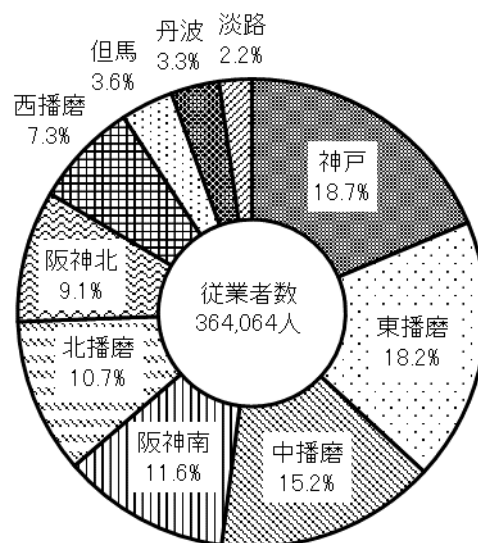


## (2) 地域別 (図6)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.7%、次いで東播磨18.2%、中播磨15.2%となっている。

前年に比べ、東播磨(1.9%増)、西播磨(1.4%増)、丹波(1.4%増)など7地域で増加し、淡路(▲3.7%)、神戸(▲1.4%)など3地域で減少した。

図6 地域別従業者数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



## (3) 常用労働者の内訳 (表7、図7・8)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が26万1250人、パート・アルバイト等が7万4012人、出向・派遣受入者が3万4050人となっている。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員、正職員等の男性で58.2%、次いで正社員、正職員等の女性が12.5%、パート・アルバイト等の女性が12.4%、パート・アルバイト等の男性が7.6%、出向・派遣受入者の男性が6.4%、出向・派遣受入者の女性が2.8%となっている。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の89.4%を占めている。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の50.0%を占めている。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成30年				令和元年				
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
<b>総 数</b>	<b>367,207</b>	<b>264,800</b>	<b>102,407</b>	<b>100.0</b>	<b>369,312</b>	<b>266,724</b>	<b>102,588</b>	<b>0.6</b>	<b>100.0</b>
正社員、正職員等	259,401	213,887	45,514	70.6	261,250	215,096	46,154	0.7	70.7
パート・アルバイト等	75,066	28,326	46,740	20.4	74,012	28,090	45,922	▲1.4	20.0
出向・派遣受入者	32,740	22,587	10,153	8.9	34,050	23,538	10,512	4.0	9.2



図7 常用労働者の男女別構成比 (従業者4人以上の事業所)

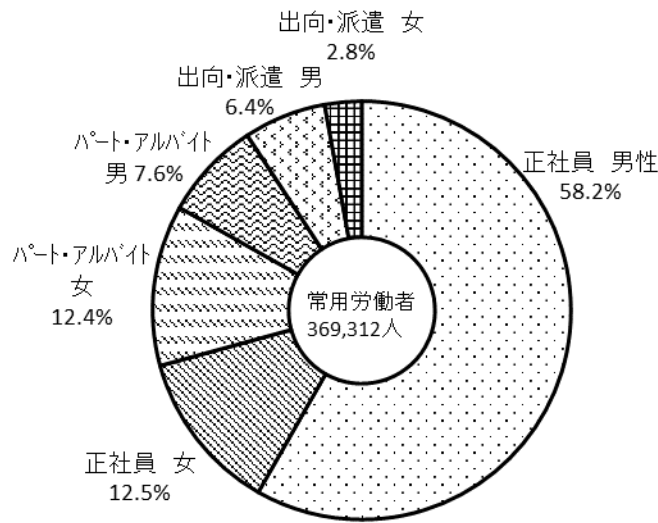


図8 産業分類別常用労働者の構成比 (従業者4人以上の事業所)

単位: %

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者
	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	
食料品	41.4	414	50.0	500	8.7
飲料・たばこ	72.0	720	22.1	221	5.9
繊維	63.2	632	34.8	348	2.0
木材・木製品	84.4	844	12.9	129	2.7
家具・装備品	76.1	761	19.2	192	4.6
パルプ・紙	80.3	803	17.1	171	2.6
印刷	80.3	803	17.2	172	2.5
化学	77.7	777	13.8	138	8.5
石油・石炭製品	83.0	830	7.5	75	9.5
プラスチック製品	69.9	699	21.3	213	8.8
ゴム製品	75.5	755	21.9	219	2.6
なめし革・同製品	70.9	709	26.4	264	2.7
窯業・土石製品	83.9	839	10.6	106	5.5
鉄鋼	89.4	894	8.8	88	5.3
非鉄金属	78.0	780	13.6	136	8.4
金属製品	80.1	801	13.8	138	6.1
はん用機械	81.0	810	9.0	90	10.0
生産用機械	84.6	846	10.2	102	5.3
業務用機械	77.9	779	16.7	167	5.4
電子・デバイス	64.1	641	15.8	158	20.1
電気機械	64.9	649	20.2	202	14.9
情報通信機械	70.2	702	20.0	200	9.9
輸送用機械	73.7	737	10.2	102	17.1
その他	63.0	630	28.3	283	6.3

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は16兆5067億円で、前年に比べ8409億円、5.4%増加した。

##### (1) 産業分類別（表8、図9）

製造品出荷額等が最も多いのは化学で2兆2210億円（構成比13.5%）、次いで鉄鋼1兆9267億円（11.7%）、輸送用機械1兆7248億円（10.4%）、食料品1兆7129億円（10.4%）、電気機械1兆5573億円（9.4%）の順となり、この5産業で全体の55.4%を占めている。

前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（36.5%増）、はん用機械（10.7%増）、生産用機械（10.6%増）など16産業で、情報通信機械（▲15.6%）、その他（▲13.3%）、家具・装備品（▲8.2%）など8産業は減少した。

図9 産業分類別製造品出荷額等の構成比  
（従業者4人以上の事業所）

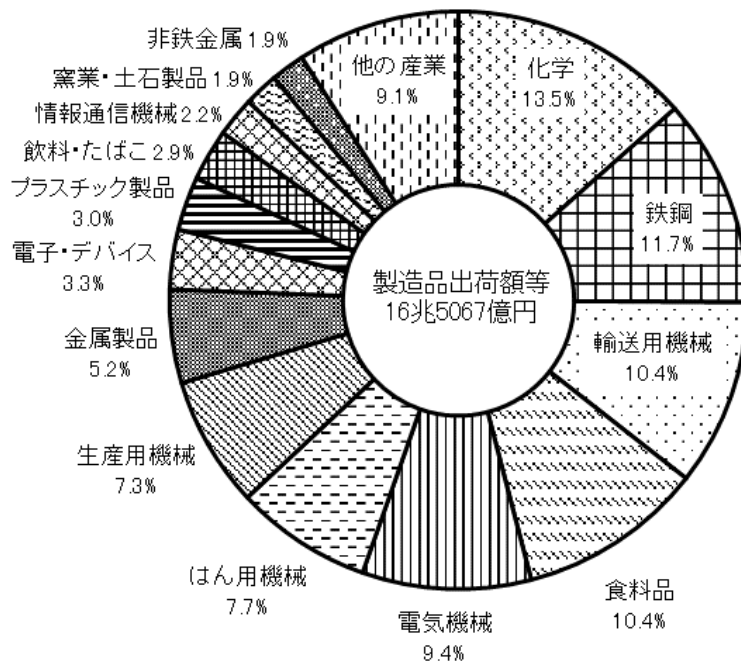


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成29年	平成30年			
	金額	金額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
<b>総数</b>	<b>15,665,881</b>	<b>16,506,736</b>	<b>5.4</b>	<b>100.0</b>	<b>5.37</b>
09 食料品	1,662,752	1,712,885	3.0	10.4	0.32
10 飲料・たばこ	439,563	479,015	9.0	2.9	0.25
11 繊維	127,424	124,399	▲ 2.4	0.8	▲ 0.02
12 木材・木製品	55,138	54,518	▲ 1.1	0.3	0.00
13 家具・装備品	71,344	65,481	▲ 8.2	0.4	▲ 0.04
14 パルプ・紙	286,923	293,856	2.4	1.8	0.04
15 印刷	124,012	129,367	4.3	0.8	0.03
16 化学	2,053,171	2,221,024	8.2	13.5	1.07
17 石油・石炭製品	168,978	168,974	0.0	1.0	0.00
18 プラスチック製品	484,853	494,156	1.9	3.0	0.06
19 ゴム製品	130,320	133,029	2.1	0.8	0.02
20 なめし革・同製品	65,563	62,674	▲ 4.4	0.4	▲ 0.02
21 窯業・土石製品	300,184	316,117	5.3	1.9	0.10
22 鉄鋼	1,954,786	1,926,681	▲ 1.4	11.7	▲ 0.18
23 非鉄金属	294,379	312,580	6.2	1.9	0.12
24 金属製品	824,305	862,464	4.6	5.2	0.24
25 はん用機械	1,141,904	1,263,976	10.7	7.7	0.78
26 生産用機械	1,093,636	1,209,929	10.6	7.3	0.74
27 業務用機械	269,622	292,547	8.5	1.8	0.15
28 電子・デバイス	404,703	552,227	36.5	3.3	0.94
29 電気機械	1,508,215	1,557,298	3.3	9.4	0.31
30 情報通信機械	435,788	367,620	▲ 15.6	2.2	▲ 0.44
31 輸送用機械	1,559,425	1,724,786	10.6	10.4	1.06
32 その他	208,893	181,134	▲ 13.3	1.1	▲ 0.18

(2) 従業者規模別 (表9、図10)

従業者規模別で見ると、「30人以上」が90.8%を占め14兆9955億円 (5.3%増) で、「4～29人」が9.2%で1兆5112億円 (6.0%増) となっている。

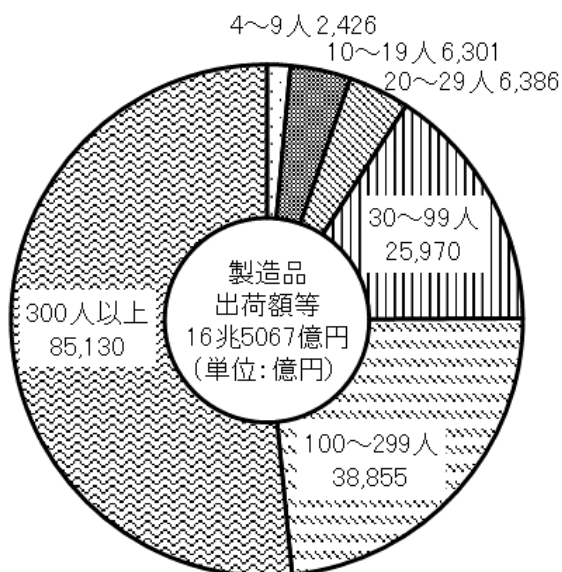
前年と比較すると、「4～9人」で▲2.9%、「10～19人」で11.7%増、「20～29人」で4.2%増、「30～99人」で4.4%増、「100～299人」で▲1.3%、「300人以上」で9.0%増となっている。

表9 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

従業者規模	平成29年		平成30年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
<b>総数</b>	<b>15,665,881</b>	<b>100.0</b>	<b>16,506,736</b>	<b>5.4</b>	<b>100.0</b>	<b>5.37</b>
<b>小計(4～29人)</b>	<b>1,426,304</b>	<b>9.1</b>	<b>1,511,243</b>	<b>6.0</b>	<b>9.2</b>	<b>0.54</b>
4～9人	249,734	1.6	242,574	▲2.9	1.5	▲0.05
10～19人	563,995	3.6	630,083	11.7	3.8	0.42
20～29人	612,574	3.9	638,586	4.2	3.9	0.17
<b>小計(30人～)</b>	<b>14,239,577</b>	<b>90.9</b>	<b>14,995,493</b>	<b>5.3</b>	<b>90.8</b>	<b>4.83</b>
30～99人	2,488,035	15.9	2,596,971	4.4	15.7	0.70
100～299人	3,938,711	25.1	3,885,546	▲1.3	23.5	▲0.34
300人以上	7,812,832	49.9	8,512,976	9.0	51.6	4.47

図10 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(3) 地域別 (表10・11、図11)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で21.9%、次いで神戸20.8%、中播磨16.8%となっている。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は生産用機械、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼である。

前年に比べ、東播磨 (8.3%増)、西播磨 (6.1%増)、丹波 (5.9%増) など8地域で増加し、淡路 (▲0.7%)、北播磨 (▲0.3%) の2地域で減少した。

図11 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

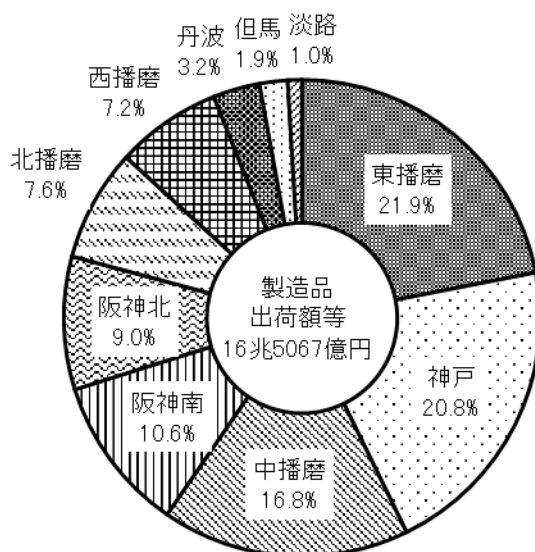


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業者4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	20.3	鉄鋼	15.1	輸送用機械	29.1	生産用機械	19.1	電気機械	14.5
第2位	輸送用機械	14.0	化学	13.4	電子・デバイス	12.7	鉄鋼	17.5	食料品	12.2
第3位	はん用機械	13.4	食料品	11.0	食料品	9.9	輸送用機械	13.6	金属製品	11.9
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	23.9	化学	21.9	食料品	21.5	化学	43.4	食料品	20.9
第2位	電気機械	19.6	電子・デバイス	13.5	電気機械	12.3	電気機械	8.1	生産用機械	20.8
第3位	化学	19.5	食料品	8.9	金属製品	10.4	金属製品	6.1	電気機械	18.9

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

単位:百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
<b>総 数</b>	<b>16,506,736</b>	<b>5.4</b>	<b>3,439,842</b>	<b>5.7</b>	<b>1,744,180</b>	<b>5.0</b>	<b>1,489,668</b>	<b>3.9</b>	<b>3,620,310</b>	<b>8.3</b>
09 食 料 品	1,712,885	3.0	697,078	2.3	191,803	4.5	146,801	▲ 1.2	171,626	22.4
10 飲 料・た ば こ	479,015	9.0	215,264	8.0	37,028	▲ 5.6	31,215	4.2	101,998	29.5
11 織 維	124,399	▲ 2.4	3,543	▲ 3.3	4,489	6.2	9,767	2.0	30,354	▲ 6.9
12 木 材・木 製 品	54,518	▲ 1.1	2,324	▲ 4.6	2,515	x	x	x	6,803	▲ 25.4
13 家 具・装 備 品	65,481	▲ 8.2	3,583	14.3	1,475	▲ 3.1	3,336	▲ 21.0	2,052	▲ 15.3
14 パ ル プ・紙	293,856	2.4	14,533	5.5	75,269	7.2	24,501	▲ 2.1	45,804	▲ 0.7
15 印 刷	129,367	4.3	23,650	▲ 13.6	15,088	6.4	10,437	▲ 1.1	7,854	51.1
16 化 学	2,221,024	8.2	386,451	7.8	233,460	2.2	121,353	7.7	339,442	22.9
17 石 油・石 炭 製 品	168,974	0.0	36,422	4.7	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	494,156	1.9	83,389	21.6	51,631	2.0	37,535	▲ 0.5	27,373	▲ 10.6
19 ゴ ム 製 品	133,029	2.1	30,168	▲ 7.6	2,063	▲ 9.0	421	▲ 0.3	40,510	5.9
20 なめし革・同製品	62,674	▲ 4.4	15,821	▲ 11.7	x	x	x	x	1,343	▲ 0.4
21 窯業・土石製品	316,117	5.3	22,428	5.7	51,875	29.9	9,849	18.5	101,057	▲ 5.2
22 鉄 鋼	1,926,681	▲ 1.4	219,127	5.1	263,900	3.3	19,291	▲ 89.9	631,926	11.3
23 非 鉄 金 属	312,580	6.2	20,520	▲ 2.6	119,350	9.3	56,207	6.8	30,957	▲ 17.1
24 金 属 製 品	862,464	4.6	65,694	13.9	94,055	4.7	80,681	0.1	238,744	▲ 1.1
25 は ん 用 機 械	1,263,976	10.7	461,642	0.0	57,161	7.1	24,534	▲ 13.5	443,888	16.5
26 生 産 用 機 械	1,209,929	10.6	112,014	7.2	100,896	6.2	114,216	11.1	690,943	13.0
27 業 務 用 機 械	292,547	8.5	49,004	15.5	26,120	6.2	6,466	▲ 7.3	24,209	6.7
28 電 子・デ バ イ ス	552,227	36.5	2,146	33.7	22,873	41.3	189,221	293.4	4,681	94.3
29 電 気 機 械	1,557,298	3.3	352,714	▲ 0.4	152,296	4.8	80,648	8.3	71,298	▲ 4.5
30 情 報 通 信 機 械	367,620	▲ 15.6	113,155	▲ 5.2	112,800	▲ 2.0	71,672	▲ 1.7	x	x
31 輸 送 用 機 械	1,724,786	10.6	480,187	22.5	119,965	7.3	433,578	16.9	492,631	0.6
32 そ の 他	181,134	▲ 13.3	28,984	4.4	6,840	▲ 8.4	12,635	1.8	810	▲ 97.7
構 成 比 (%)	100.0	-	20.8	-	10.6	-	9.0	-	21.9	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
<b>1,257,024</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>2,775,358</b>	<b>5.3</b>	<b>1,183,506</b>	<b>6.1</b>	<b>313,651</b>	<b>2.1</b>	<b>523,358</b>	<b>5.9</b>	<b>159,839</b>	<b>▲ 0.7</b>
153,189	▲ 1.2	116,840	▲ 7.3	105,859	6.6	67,485	▲ 1.0	28,760	▲ 1.6	33,444	8.3
5,448	10.8	52,552	▲ 2.6	30,086	6.5	1,826	35.4	3,022	▲ 8.7	576	2.9
38,062	4.3	19,503	▲ 9.0	2,855	1.9	8,284	▲ 3.2	4,518	0.2	3,024	▲ 15.1
15,970	20.5	4,705	▲ 20.6	11,711	▲ 1.1	4,736	▲ 3.2	1,880	0.2	x	x
39,321	▲ 6.4	2,752	37.8	3,000	▲ 16.5	634	▲ 4.4	9,060	▲ 22.2	268	130.5
35,273	15.5	43,910	▲ 2.6	34,658	▲ 4.6	x	x	17,379	3.3	x	x
19,731	62.2	36,393	▲ 3.7	779	▲ 5.1	9,631	▲ 4.9	5,101	1.9	702	▲ 11.7
102,470	4.8	540,240	7.2	258,610	▲ 0.8	9,788	6.9	226,927	11.2	2,282	22.1
2,425	▲ 18.8	8,642	▲ 1.7	14,915	▲ 4.1	x	x	x	x	x	x
73,927	▲ 1.8	60,688	1.4	104,751	▲ 1.3	22,101	1.3	30,768	▲ 5.2	1,994	12.4
5,302	7.8	30,052	5.2	x	x	x	x	4,564	▲ 8.1	x	x
x	x	10,216	▲ 3.1	22,838	▲ 3.4	10,884	3.1	x	x	x	x
19,415	▲ 7.9	30,750	4.3	55,298	8.5	6,867	1.3	7,124	8.9	11,454	23.7
87,654	9.7	662,647	7.3	31,505	38.8	x	x	7,350	11.5	x	x
23,602	22.4	21,963	10.4	14,503	9.1	16,340	13.7	9,137	25.8	-	-
150,136	14.6	124,273	3.7	39,759	10.0	32,478	2.0	32,175	1.8	4,469	2.0
89,083	9.7	63,786	9.6	96,388	70.3	22,361	18.3	3,931	229.0	1,203	6.4
54,657	▲ 18.0	63,788	30.9	11,681	79.6	16,325	5.8	12,163	2.7	33,246	8.8
7,734	7.7	161,596	4.5	5,834	28.6	x	x	x	x	5,571	50.4
x	x	87,555	▲ 1.8	160,277	▲ 2.6	19,637	9.1	26,572	▲ 1.3	x	x
181,641	11.4	544,387	7.9	63,391	▲ 4.9	38,498	▲ 8.2	42,262	▲ 0.5	30,162	▲ 26.4
41,897	▲ 59.4	14,467	36.8	x	x	636	▲ 79.9	x	x	-	-
51,954	▲ 5.5	48,000	▲ 12.6	44,488	16.0	12,925	9.1	31,926	25.0	9,132	▲ 3.3
25,230	▲ 7.3	25,650	11.6	50,627	7.3	1,880	228.8	15,523	▲ 7.5	12,955	7.8
7.6	-	16.8	-	7.2	-	1.9	-	3.2	-	1.0	-

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は5兆1159億円で、前年に比べ1382億円、2.8%増加した。

### (1) 産業分類別（表12、図12）

付加価値額が最も多いのは化学で7638億円（構成比14.9%）、次いで輸送用機械5795億円（11.3%）、食料品5734億円（11.2%）、はん用機械4435億円（8.7%）電気機械4027億円（7.9%）、の順となり、この5産業で全体の54.0%を占めている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械（27.9%増）、飲料・たばこ（12.0%増）、電子・デバイス（9.2%増）など14産業である。それ以外の10産業は減少しており、減少率の大きい順に、その他（▲22.7%）、家具・装備品（▲21.9%）、鉄鋼（▲20.8%）、電気機械（▲3.5%）となった。

### (2) 従業者規模別（図13）

従業者規模別で見ると、「30人以上」が88.6%を占め4兆5337億円（対前年増減率2.7%増）で、「4～29人」が11.4%で5822億円（3.6%増）となっている。

前年と比較すると「4～9人」で▲2.9%、「10～19人」で8.6%増、「20～29人」で2.0%増、「30～99人」で3.4%増、「100～299人」で▲3.4%、「300人以上」で6.2%増となっている。

### (3) 地域別（図14）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で23.3%、次いで東播磨19.6%、中播磨13.9%となっている。

前年に比べ、西播磨（8.0%増）、丹波（6.7%増）、神戸（6.5%増）など6地域で増加し、阪神北（▲7.1%）、但馬（▲3.8%）など4地域で減少した。

図12 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

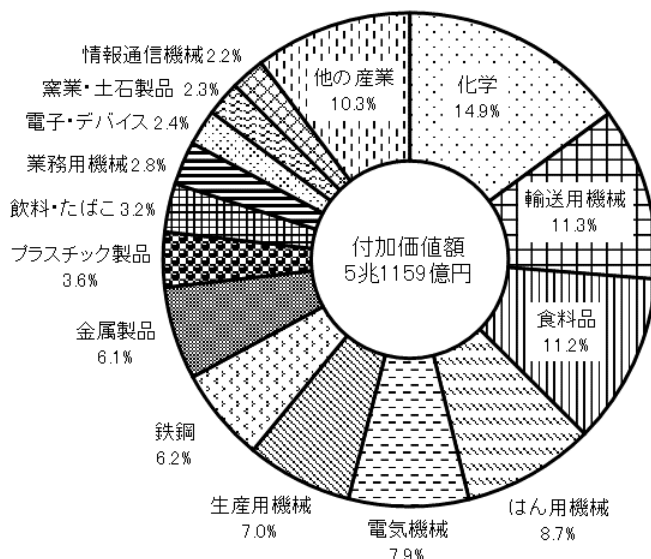




表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成29年			平成30年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
<b>総 数</b>	<b>4,977,699</b>	<b>4,415,845</b>	<b>31.4</b>	<b>5,115,858</b>	<b>2.8</b>	<b>2.78</b>	<b>4,533,655</b>	<b>30.9</b>
09 食 料 品	579,489	517,936	35.4	573,434	▲ 1.0	▲ 0.12	519,444	34.5
10 飲 料・た ば こ	145,061	129,280	40.6	162,427	12.0	0.35	131,054	37.7
11 織 維	45,530	29,166	32.9	44,373	▲ 2.5	▲ 0.02	30,481	33.6
12 木 材・木 製 品	19,162	9,533	33.0	20,251	5.7	0.02	9,964	33.0
13 家 具・装 備 品	26,354	21,327	37.0	20,580	▲ 21.9	▲ 0.12	14,930	28.6
14 パ ル プ・紙	99,510	89,853	35.0	101,985	2.5	0.05	92,467	35.0
15 印 刷	52,180	35,027	42.5	56,873	9.0	0.09	40,301	44.9
16 化 学	710,602	681,596	35.5	763,768	7.5	1.07	732,218	35.1
17 石 油・石 炭 製 品	33,009	26,279	17.7	32,442	▲ 1.7	▲ 0.01	27,571	18.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	179,743	154,434	37.4	184,306	2.5	0.09	159,358	37.8
19 ゴ ム 製 品	42,835	30,351	30.4	45,001	5.1	0.04	34,043	31.5
20 な め し 革・同 製 品	21,216	7,632	33.8	21,341	0.6	0.00	7,849	36.2
21 窯 業・土 石 製 品	120,369	84,834	40.2	116,412	▲ 3.3	▲ 0.08	76,932	38.2
22 鉄 鋼	397,798	370,307	19.9	314,893	▲ 20.8	▲ 1.67	284,431	15.8
23 非 鉄 金 属	104,805	93,482	39.4	111,059	6.0	0.13	97,711	39.9
24 金 属 製 品	312,162	215,400	35.8	311,191	▲ 0.3	▲ 0.02	215,597	33.9
25 は ん 用 機 械	417,464	387,863	35.9	443,502	6.2	0.52	415,253	37.4
26 生 産 用 機 械	337,083	278,260	28.3	355,873	5.6	0.38	293,426	27.2
27 業 務 用 機 械	140,349	133,194	52.9	145,463	3.6	0.10	138,609	52.1
28 電 子・デ バ イ ス	110,902	107,497	27.4	121,097	9.2	0.20	117,439	21.7
29 電 気 機 械	417,266	395,851	27.5	402,729	▲ 3.5	▲ 0.29	379,643	26.1
30 情 報 通 信 機 械	116,899	115,172	26.6	113,909	▲ 2.6	▲ 0.06	108,663	31.4
31 輸 送 用 機 械	452,970	426,912	28.4	579,546	27.9	2.54	552,940	33.0
32 そ の 他	94,941	74,659	50.5	73,405	▲ 22.7	▲ 0.43	53,330	43.6

図13 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

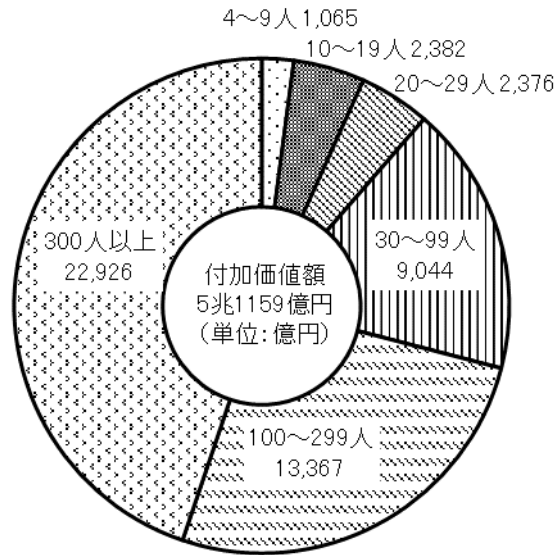
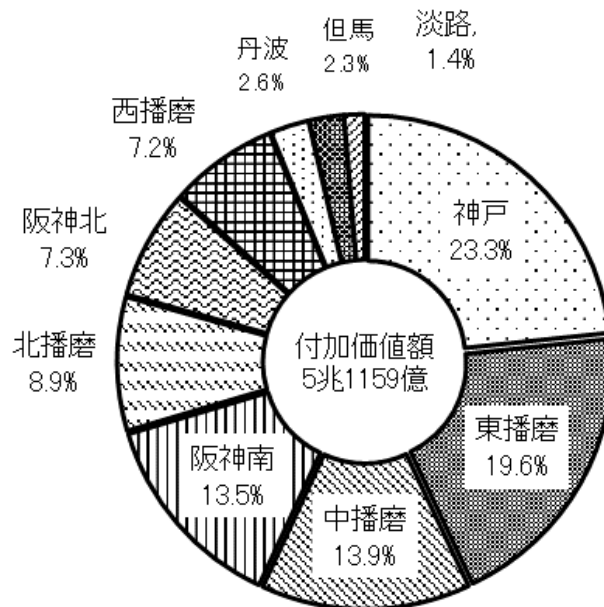


図14 地域別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）



## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は10兆5415億円となり、前年に比べ5521億円、5.5%増加した。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは電子・デバイス（49.6%増）、飲料・たばこ（14.8%増）、生産用機械（11.8%増）等の19産業である。その他の5産業は減少しており、情報通信機械（▲20.3%）、なめし革・同製品（▲6.8%）、木材・木製品（▲3.9%）などとなっている。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は65.4%である。産業分類別にみると、業務用機械（46.1%）、印刷（52.7%）、窯業・土石製品（57.0%）が低く、鉄鋼（79.6%）、石油・石炭製品（79.4%）、電子・デバイス（74.7%）が高い。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成29年		平成30年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
<b>総数</b>	<b>9,989,482</b>	<b>64.8</b>	<b>10,541,545</b>	<b>5.5</b>	<b>100.0</b>	<b>65.4</b>
09 食料品	1,002,446	61.8	1,051,228	4.9	10.0	63.1
10 飲料・たばこ	205,108	56.8	235,545	14.8	2.2	57.6
11 繊維	74,016	60.6	73,971	▲ 0.1	0.7	60.9
12 木材・木製品	33,878	63.3	32,549	▲ 3.9	0.3	61.0
13 家具・装備品	42,388	61.2	42,458	0.2	0.4	66.5
14 パルプ・紙	166,751	59.5	172,282	3.3	1.6	60.0
15 印刷	65,751	54.9	65,861	0.2	0.6	52.7
16 化学	1,241,485	61.7	1,356,277	9.2	12.9	62.2
17 石油・石炭製品	131,122	78.4	132,855	1.3	1.3	79.4
18 プラスチック製品	278,550	58.9	284,347	2.1	2.7	58.9
19 ゴム製品	81,797	63.3	82,762	1.2	0.8	62.2
20 なめし革・同製品	42,058	66.1	39,189	▲ 6.8	0.4	64.5
21 窯業・土石製品	162,490	54.3	172,516	6.2	1.6	57.0
22 鉄鋼	1,505,720	75.9	1,536,752	2.1	14.6	79.6
23 非鉄金属	176,134	60.6	179,967	2.2	1.7	60.0
24 金属製品	473,491	58.9	512,491	8.2	4.9	60.8
25 はん用機械	683,624	60.3	695,052	1.7	6.6	59.6
26 生産用機械	731,199	66.6	817,606	11.8	7.8	67.8
27 業務用機械	119,298	44.9	129,061	8.2	1.2	46.1
28 電子・デバイス	274,090	68.7	410,101	49.6	3.9	74.7
29 電気機械	1,007,493	68.0	1,048,265	4.0	9.9	69.7
30 情報通信機械	314,964	72.1	251,143	▲ 20.3	2.4	67.7
31 輸送用機械	1,070,320	68.7	1,117,344	4.4	10.6	64.4
32 その他	105,308	51.6	101,922	▲ 3.2	1.0	57.1

## 7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆7761億円で、前年に比べ3.1%増加した。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス（16.3%増）、生産用機械（11.9%増）、石油・石炭製品（10.7%増）など17産業である。その他の7産業は減少しており、減少率の大きい順に、その他（▲10.8%）、情報通信機械（▲7.8%）、業務用機械（▲5.4%）などとなっている。

(2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は488万円で、前年より12万円の増加となった。

産業分類別では、情報通信機械640万円、次いで鉄鋼で605万円、はん用機械597万円、生産用機械572万円の順で多く、平均を上回ったのは11産業である。

前年に比べて増加したのは、生産用機械（8.3%増）、情報通信機械（7.9%増）、飲料・たばこ（5.7%増）など19産業である。その他の5産業は減少しており、減少率の多い順に、業務用機械（▲2.9%）、窯業・土石製品（▲1.5%）、木材・木製品（▲1.1%）などである。

(3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.0%であるが、最も高い産業は印刷の20.8%で、最も低い産業は石油・石炭製品の3.8%となっている。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成29年			平成30年				
	金額	給与率 (%)	1人当 り金額	金額	対前年 増減率(%)	給与率 (%)	1人当 り金額	対前年 増減率(%)
<b>総数</b>	<b>1,722,602</b>	<b>11.2</b>	<b>4.76</b>	<b>1,776,076</b>	<b>3.1</b>	<b>11.0</b>	<b>4.88</b>	<b>2.5</b>
09 食料品	170,724	10.5	3.07	174,167	2.0	10.5	3.13	2.0
10 飲料・たばこ	27,577	7.6	4.40	26,830	▲ 2.7	6.6	4.65	5.7
11 繊維	21,667	17.7	2.99	22,041	1.7	18.1	3.08	3.0
12 木材・木製品	8,969	16.8	3.74	8,699	▲ 3.0	16.3	3.70	▲ 1.1
13 家具・装備品	6,788	9.8	3.41	7,365	8.5	11.5	3.44	0.9
14 パルプ・紙	31,186	11.1	4.41	32,047	2.8	11.2	4.51	2.3
15 印刷	25,279	21.1	3.99	25,945	2.6	20.8	3.96	▲ 0.8
16 化学	126,963	6.3	5.50	134,942	6.3	6.2	5.70	3.6
17 石油・石炭製品	5,760	3.4	5.30	6,376	10.7	3.8	5.30	0.0
18 プラスチック製品	61,278	13.0	4.26	63,052	2.9	13.1	4.39	3.1
19 ゴム製品	25,725	19.9	4.44	26,005	1.1	19.6	4.59	3.4
20 なめし革・同製品	10,049	15.8	2.67	10,202	1.5	16.8	2.67	0.0
21 窯業・土石製品	38,242	12.8	4.77	37,954	▲ 0.8	12.5	4.70	▲ 1.5
22 鉄鋼	119,547	6.0	6.08	113,331	▲ 5.2	5.9	6.05	▲ 0.5
23 非鉄金属	35,429	12.2	5.14	37,014	4.5	12.3	5.35	4.1
24 金属製品	129,156	16.1	4.33	134,860	4.4	16.0	4.46	3.0
25 はん用機械	158,520	14.0	5.92	163,037	2.9	14.0	5.97	0.8
26 生産用機械	148,839	13.6	5.28	166,541	11.9	13.8	5.72	8.3
27 業務用機械	40,188	15.1	5.19	38,016	▲ 5.4	13.6	5.04	▲ 2.9
28 電子・デバイス	52,516	13.2	5.09	61,083	16.3	11.1	5.15	1.2
29 電気機械	212,345	14.3	5.52	216,483	1.9	14.4	5.59	1.3
30 情報通信機械	42,933	9.8	5.93	39,585	▲ 7.8	10.7	6.40	7.9
31 輸送用機械	194,648	12.5	5.36	205,272	5.5	11.8	5.49	2.4
32 その他	28,273	13.8	3.79	25,227	▲ 10.8	14.1	3.80	0.3

## 8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は13兆7032億円となり、前年に比べ4.4%増加した。

- (1) 産業分類別でみると、生産額が最も大きいのは化学で1兆9532億円（構成比14.3%）、次いで鉄鋼1兆7122億円（12.5%）、輸送用機械1兆5612億円（11.4%）、食料品1兆4812億円（10.8%）、電気機械1兆4311億円（10.4%）の順となっている。
- (2) 前年に比べて増加したのは、輸送用機械（15.8%増）、ゴム製品（9.1%増）、印刷（8.9%増）など19産業で、情報通信機械（▲20.8%）、その他（▲18.4%）、家具・装備品（▲12.2%）など5産業は減少している。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成29年		平成30年		
	金額	構成比(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>13,127,556</b>	<b>100.0</b>	<b>13,703,241</b>	<b>4.4</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	1,428,943	10.9	1,481,171	3.7	10.8
10 飲料・たばこ	380,630	2.9	400,802	5.3	2.9
11 繊維	78,900	0.6	79,742	1.1	0.6
12 木材・木製品	23,959	0.2	26,037	8.7	0.2
13 家具・装備品	46,263	0.4	40,605	▲ 12.2	0.3
14 パルプ・紙	250,226	1.9	260,418	4.1	1.9
15 印刷	82,326	0.6	89,648	8.9	0.7
16 化学	1,816,872	13.8	1,953,188	7.5	14.3
17 石油・石炭製品	149,129	1.1	149,317	0.1	1.1
18 プラスチック製品	395,858	3.0	410,862	3.8	3.0
19 ゴム製品	90,364	0.7	98,592	9.1	0.7
20 なめし革・同製品	22,913	0.2	22,308	▲ 2.6	0.2
21 窯業・土石製品	194,219	1.5	183,385	▲ 5.6	1.3
22 鉄鋼	1,655,009	12.6	1,712,176	3.5	12.5
23 非鉄金属	235,295	1.8	241,558	2.7	1.8
24 金属製品	591,204	4.5	624,956	5.7	4.6
25 はん用機械	986,386	7.5	1,032,234	4.6	7.5
26 生産用機械	915,930	7.0	978,370	6.8	7.1
27 業務用機械	209,710	1.6	222,632	6.2	1.6
28 電子・デバイス	287,169	2.2	287,373	0.1	2.1
29 電気機械	1,417,989	10.8	1,431,058	0.9	10.4
30 情報通信機械	371,625	2.8	294,269	▲ 20.8	2.1
31 輸送用機械	1,348,017	10.3	1,561,209	15.8	11.4
32 その他	148,623	1.1	121,331	▲ 18.4	0.9

## 9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成30年末の在庫額は2兆4434億円で、年初在庫額の2兆4448億円から14億円（年初比0.1%）減少した。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、ゴム製品（17.5%増）、輸送用機械（14.9%増）、石油・石炭製品（8.0%増）など16産業である。その他の8産業は減少しており、減少率の大きい順に、はん用機械（▲30.1%）、非鉄金属（▲9.3%）、家具・装具品（▲9.2%）となっている。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は18.2%で、平均を上回っている産業は、その他38.9%、窯業・土石製品28.3%など12産業である。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	在庫額（総額）				在庫率(%)	
	年初	年末	構成比(%)	年初比(%)	平成29年	平成30年
<b>総数</b>	<b>2,444,767</b>	<b>2,443,359</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>19.1</b>	<b>18.2</b>
09 食料品	94,153	98,062	4.0	104.2	6.5	6.8
10 飲料・たばこ	33,629	35,157	1.4	104.5	11.1	10.6
11 繊維	16,033	16,466	0.7	102.7	21.2	21.2
12 木材・木製品	3,710	3,557	0.1	95.9	16.1	14.1
13 家具・装備品	3,078	2,794	0.1	90.8	7.3	7.1
14 パルプ・紙	18,877	19,779	0.8	104.8	7.7	7.8
15 印刷	3,395	3,518	0.1	103.6	3.8	4.1
16 化学	333,820	353,245	14.5	105.8	18.2	18.4
17 石油・石炭製品	14,697	15,869	0.6	108.0	10.3	10.7
18 プラスチック製品	41,153	40,993	1.7	99.6	10.3	10.2
19 ゴム製品	8,877	10,427	0.4	117.5	9.9	10.6
20 なめし革・同製品	4,262	4,201	0.2	98.6	18.5	19.4
21 窯業・土石製品	55,166	50,772	2.1	92.0	29.7	28.3
22 鉄鋼	350,963	364,188	14.9	103.8	21.7	21.3
23 非鉄金属	54,000	48,998	2.0	90.7	22.8	20.9
24 金属製品	72,814	77,162	3.2	106.0	11.6	12.6
25 はん用機械	261,788	183,036	7.5	69.9	26.4	18
26 生産用機械	209,688	216,178	8.8	103.1	24.0	21.9
27 業務用機械	46,017	46,093	1.9	100.2	22.6	21.7
28 電子・デバイス	38,392	41,363	1.7	107.7	12.5	14.6
29 電気機械	350,828	327,486	13.4	93.3	25.0	23.3
30 情報通信機械	61,809	65,664	2.7	106.2	18.4	22.4
31 輸送用機械	324,167	372,476	15.2	114.9	25.7	24.3
32 その他	43,450	45,873	1.9	105.6	32.3	38.9

## 10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図15）

有形固定資産投資総額は6278億円で、前年に比べ0.1%増加した。

(1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは鉄鋼で1108億円（構成比17.6%）

次いで、化学874億円（13.9%）、電気機械615億円（9.8%）、輸送用機械550億円（8.8%）、はん用機械515億円（8.2%）の順となり、この5産業で全体の58.3%を占めている。

前年に比べ増加したのは、木材・木製品（122.2%増）、窯業・土石製品（44.4%増）、金属製品（30.8%増）など15産業である。その他の9産業は減少しており、減少率の大きい順に、その他（▲52.8%）、なめし革・同製品（▲52.2%）、食料品（▲41.1%）、印刷（▲21.2%）などとなっている。

(2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは中播磨（50.2%増）、阪神南（30.4%増）、

西播磨（11.3%増）など5地域で、但馬（▲66.4%）、淡路（▲50.8%）、東播磨（▲16.0%）など5地域で減少している。

地域別構成比では、東播磨26.2%、中播磨25.5%、神戸13.5%などとなっている。

図15 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

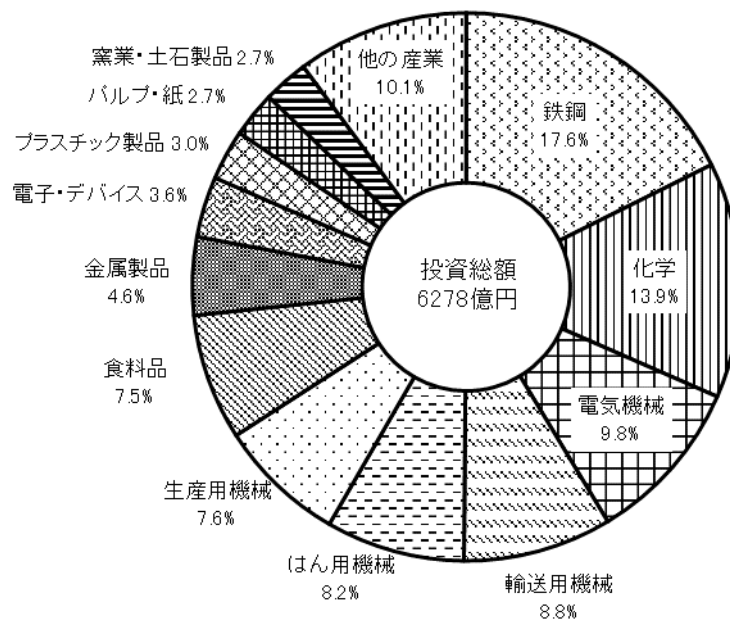


表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成29年	平成30年				平成30年末		
	金額	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	寄与度	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>626,925</b>	<b>627,837</b>	<b>0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>0.15</b>	<b>4,210,724</b>	<b>2.7</b>	<b>100.0</b>
09 食料品	79,484	46,795	▲ 41.1	7.5	▲ 5.21	462,891	▲ 3.0	11.0
10 飲料・たばこ	13,690	16,142	17.9	2.6	0.39	158,506	2.9	3.8
11 繊維	4,273	4,886	14.3	0.8	0.10	36,681	6.7	0.9
12 木材・木製品	613	1,361	122.2	0.2	0.12	6,018	▲ 6.2	0.1
13 家具・装備品	1,147	1,414	23.3	0.2	0.04	13,089	14.7	0.3
14 パルプ・紙	13,821	16,928	22.5	2.7	0.50	119,533	0.7	2.8
15 印刷	3,331	2,626	▲ 21.2	0.4	▲ 0.11	35,514	8.4	0.8
16 化学	79,100	87,371	10.5	13.9	1.32	500,856	3.3	11.9
17 石油・石炭製品	6,032	7,134	18.3	1.1	0.18	38,077	6.0	0.9
18 プラスチック製品	18,108	18,704	3.3	3.0	0.10	116,851	▲ 2.2	2.8
19 ゴム製品	4,633	4,425	▲ 4.5	0.7	▲ 0.03	68,918	28.0	1.6
20 なめし革・同製品	400	191	▲ 52.2	0.0	▲ 0.03	4,423	▲ 16.5	0.1
21 窯業・土石製品	11,602	16,754	44.4	2.7	0.82	108,228	▲ 2.7	2.6
22 鉄鋼	117,506	110,790	▲ 5.7	17.6	▲ 1.07	804,731	2.0	19.1
23 非鉄金属	7,963	9,050	13.7	1.4	0.17	81,843	2.4	1.9
24 金属製品	22,084	28,893	30.8	4.6	1.09	198,929	8.1	4.7
25 はん用機械	39,521	51,480	30.3	8.2	1.91	257,098	0.5	6.1
26 生産用機械	44,445	47,416	6.7	7.6	0.47	308,582	2.4	7.3
27 業務用機械	7,408	6,009	▲ 18.9	1.0	▲ 0.22	43,068	▲ 3.0	1.0
28 電子・デバイス	19,204	22,464	17.0	3.6	0.52	136,904	18.3	3.3
29 電気機械	65,931	61,547	▲ 6.6	9.8	▲ 0.70	330,034	3.3	7.8
30 情報通信機械	8,362	6,918	▲ 17.3	1.1	▲ 0.23	47,309	0.6	1.1
31 輸送用機械	50,864	55,045	8.2	8.8	0.67	301,136	7.4	7.2
32 その他	7,403	3,495	▲ 52.8	0.6	▲ 0.62	31,505	▲ 18.0	0.7

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨
平成29年	626,925	94,857	38,813	50,104	195,681	44,387
30年	627,837	84,902	50,627	55,021	164,306	43,858
対前年増減率(%)	0.1	▲ 10.5	30.4	9.8	▲ 16.0	▲ 1.2
構成比(%)	100.0	13.5	8.1	8.8	26.2	7.0
寄与度	0.15	▲ 1.59	1.88	0.78	▲ 5.0	▲ 0.08
	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
平成29年	106,737	35,701	39,666	9,095	11,884	
30年	160,326	39,750	13,343	9,855	5,850	
対前年増減率(%)	50.2	11.3	▲ 66.4	8.3	▲ 50.8	
構成比(%)	25.5	6.3	2.1	1.6	0.9	
寄与度	8.55	0.65	▲ 4.2	0.12	▲ 0.96	



## 11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は7182万㎡で、前年に比べ敷地面積が0.3%増加した。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1614万㎡（▲4.2%）、次いで化学1155万㎡（0.5%増）、はん用機械599万㎡（▲0.4%）、生産用機械467万㎡（▲0.4%）、食料品438万㎡（▲2.4%）の順となり、前年に比べ増加したのは13産業である。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4713㎡であるが、最も広い業種は鉄鋼で19万9240㎡、次いで石油・石炭製品19万5657㎡、化学7万4040㎡、窯業・土石製品5万877㎡、はん用機械4万7531㎡の順となっている。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは淡路（6.0%増）、西播磨（2.3%増）、中播磨（1.9%増）などの5地域である。その他の5地域は減少しており、減少率の大きい順に、但馬（▲12.2%）、阪神北（▲3.4%）、神戸（▲1.1%）となっている。  
また、1事業所当たりの敷地面積は、西播磨（5万9500㎡）、東播磨（5万9300㎡）、中播磨（5万6800㎡）の3地域が、県平均（3万4700㎡）と比べて広がっている。

表19 産業分類別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積 (万㎡)	対前年	構成比 (%)	1事業所当たり敷地面積 (㎡)
			増減率(%)		
<b>総数</b>	<b>2,069</b>	<b>7,182</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>34,713</b>
09 食料品	334	438	▲ 2.4	6.1	13,122
10 飲料・たばこ	47	165	▲ 0.7	2.3	35,147
11 繊維	53	127	▲ 1.3	1.8	23,942
12 木材・木製品	17	26	8.4	0.4	15,378
13 家具・装備品	19	54	▲ 4.3	0.8	28,456
14 パルプ・紙	64	159	1.7	2.2	24,864
15 印刷	48	60	16.5	0.8	12,568
16 化学	156	1,155	0.5	16.1	74,040
17 石油・石炭製品	5	98	▲ 0.9	1.4	195,657
18 プラスチック製品	121	225	2.4	3.1	18,616
19 ゴム製品	33	66	32.8	0.9	20,077
20 なめし革・同製品	16	12	▲ 19.1	0.2	7,303
21 窯業・土石製品	60	305	13.9	4.3	50,877
22 鉄鋼	81	1,614	▲ 4.2	22.5	199,240
23 非鉄金属	46	107	4.3	1.5	23,308
24 金属製品	224	352	1.9	4.9	15,693
25 はん用機械	126	599	▲ 0.4	8.3	47,531
26 生産用機械	172	467	▲ 0.4	6.5	27,176
27 業務用機械	44	87	2.3	1.2	19,671
28 電子・デバイス	50	189	20.3	2.6	37,764
29 電気機械	169	311	0.7	4.3	18,419
30 情報通信機械	25	50	▲ 12.0	0.7	19,961
31 輸送用機械	124	401	1.7	5.6	32,324
32 その他	35	114	▲ 7.3	1.6	32,711

表20 地域別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

区分	県計	面積単位:千㎡									
		神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
事業所数	2,069	362	250	171	312	273	279	175	99	101	47
対前年増減率(%)	0.3	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 0.6	2.2	4.1	0.6	1.0	0.0	▲ 2.1
敷地面積	71,821	7,805	5,170	2,985	18,516	6,432	15,837	10,412	1,474	2,021	1,169
対前年増減率(%)	0.3	▲ 1.1	0.3	▲ 3.4	▲ 0.2	0.8	1.9	2.3	▲ 12.2	▲ 0.5	6.0
1事業所当たり敷地面積	34.7	21.6	20.7	17.5	59.3	23.6	56.8	59.5	14.9	20.0	24.9

## 12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24）

工業用水(淡水)の1日当たりの総用水量は93万0000m<sup>3</sup>で、前年から0.7%増加した。

- (1) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が32万1000m<sup>3</sup>（構成比34.6%）で、次いで化学24万9000m<sup>3</sup>（26.8%）となり、この2産業で全体の61.4%を占めている。
- (2) 地域別にみると、用水量が最も多いのは中播磨で35万5000m<sup>3</sup>（構成比38.2%）、次いで東播磨27万7000m<sup>3</sup>（29.8%）、阪神南8万9000m<sup>3</sup>（9.6%）の順となっている。
- (3) 水源別でみると、用水量が最も多いのは工業用水道64万6000m<sup>3</sup>（69.5%）、次いで井戸水14万3000m<sup>3</sup>（15.4%）、上水道9万7000m<sup>3</sup>（10.4%）の順となっている。

表21 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

年次	単位: 千m <sup>3</sup> /日
	工業用水量
平成 29 年	923
平成 30 年	930
対前年増減率 (%)	0.7

表22 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m<sup>3</sup>/日

産 業 分 類	工業用水量		
	平成29年	平成30年	構成比 (%)
<b>総 数</b>	<b>923</b>	<b>930</b>	<b>100</b>
09 食 料 品	88	98	10.6
10 飲 料 ・ た ば こ	28	29	3.1
11 繊 維	36	34	3.7
12 木 材 ・ 木 製 品	0	0	0.0
13 家 具 ・ 装 備 品	0	0	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	60	60	6.4
15 印 刷	1	1	0.1
16 化 学	254	249	26.8
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	6	6	0.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	13	14	1.5
19 ゴ ム 製 品	5	6	0.6
20 な め し 革 ・ 同 製 品	1	1	0.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20	20	2.2
22 鉄 鋼	320	321	34.6
23 非 鉄 金 属	9	10	1.0
24 金 属 製 品	12	12	1.3
25 は ん 用 機 械	10	10	1.0
26 生 産 用 機 械	17	17	1.8
27 業 務 用 機 械	2	1	0.1
28 電 子 ・ デ バ イ ス	18	19	2.0
29 電 気 機 械	9	8	0.9
30 情 報 通 信 機 械	3	2	0.3
31 輸 送 用 機 械	11	11	1.2
32 そ の 他	1	1	0.1

表23 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m<sup>3</sup>/日

地 域	工業用水量		
	平成29年	平成30年	構成比 (%)
県 計	923	930	100.0
神 戸	77	72	7.8
阪 神 南	86	89	9.6
阪 神 北	24	28	3.0
東 播 磨	277	277	29.8
北 播 磨	33	33	3.6
中 播 磨	354	355	38.2
西 播 磨	54	56	6.0
但 馬	7	11	1.2
丹 波	7	7	0.7
淡 路	5	2	0.2

表24 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位：千m<sup>3</sup>/日

水 源 ・ 用 途		平成29年		平成30年		
		実 数	構 成 比 (%)	実 数	対前年 増減率 (%)	構 成 比 (%)
用 水 量 ( 淡 水 ) 合 計		923	100.0	930	0.7	100.0
水 源 別	工 業 用 水 道	639	69.3	646	1.0	69.5
	上 水 道	90	9.8	97	7.5	10.4
	井 戸 水	150	16.3	143	▲ 5.1	15.4
	そ の 他 の 淡 水	43	4.7	44	2.2	4.7